

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

4月28日(火)

第17299号

http://www.e-sohko.com

e-SOHKO GROUP

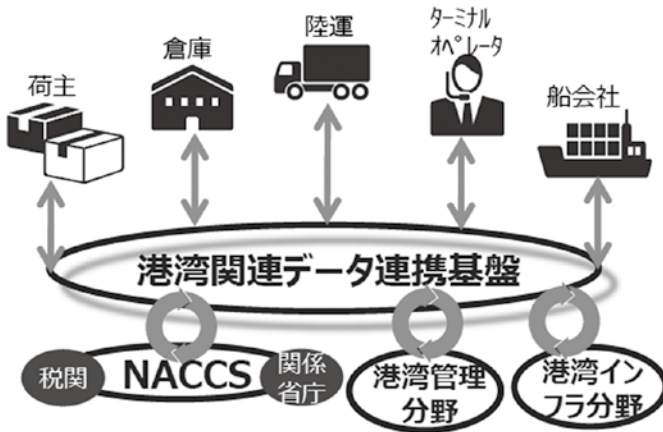


イーソーコ株式会社

TEL.03-5439-9401

世界銀行ランキング上位目指し ゲート前待機ほぼ解消へ

港湾関連データ連携基盤の構築イメージ



内閣府に設置された事業環境改善のための関係府省庁連絡会議は、2030年に世界銀行のビジネス環境ランキングでG20中1位を目指すための施策として、貿易手続きを含む港湾物流の円滑化を挙げ、A1ターミナルを実現して2023年度までにターミナルゲート前待機時間のほぼ解消を目指す目標を設定した。

政府は成長戦略のKP「環境ランキングで先進国1位」である「2020年までに3位に入る」目標を設定していたが、最新(2019年)のランキングでは先進国18位で、目標達成は困難な状況にある。

19年)のランキングは先進国18位で、目標達成は困難な状況にある。ビジネス環境ランキングは、10の指標の総合ランキングで決まり、指標には事業設立の容易性、電力事情、資金調達環境などのほか、貿易環境が含まれている。

今般KPIの見直しを行い、世界で一番企業が活動しやすい国の実現を目指す観点から、目標水準の高さは堅持し、2030年にG20で1位、その進捗状況管理の一環として2025年にG20で4位(現状8位)を目指すKPIを設定した。輸出入に関する世界銀

行の指標は、港湾・国境通過にかかる時間・コストを評価対象としているため、日本は評価が低くなっている。このため、港湾・税関・書類手続き全般の改善を図る。その一環として、港湾物流の生産性を飛躍的に高めるため、国土交通省が進めている「A1ターミナル」の実現、港湾物流を円滑にするプラットフォーム

フォームとして財務省などが進めている「港湾関連データ連携基盤」の構築を目指す。A1ターミナルは、RTG(タイヤ式カントリークレーン)の遠隔操作化、品目・荷主名・搬出入日時、AI分析、コンテナ蔵置場所などの最適化、CONPAS(搬出入ゲート手続き効率化)により、コンテナ船の荷役時間短縮および2023年度中にターミナルゲート前待機時間のほぼ解消を目指す。

役時間短縮および2023年度中にターミナルゲート前待機時間のほぼ解消を目指す。港湾関連データ連携基盤は、民間事業者間の貿易手続き電子化、NACSシステムとのデータ連携を行い、2020年中に基盤を構築し、20年度中に連携方策の基本的方向性について結論を得るとした。

後付け可能なAGVを発売 センコー商事(本社:東京)は、倉庫や工場に後付け設置ができる無人搬送車(AGV)「キャリ太郎」(写真)を開発販売を開始した。キャリ太郎は、カゴ台車などを引くけん引型で、最大荷重は500kg。磁気ガイドテープ方式を採用することで、施工の簡易化を図った。従来使用している専用台車などに接続治具を調整するだけで、比較的容易に導入できる。

全装置は装備している。搭載している12ポルトバッテリー2個を5〜8時間充電することで、8〜10時間駆動する。同社は、物流現場で使用する資材を取り扱う商社として実績を重ねる一方、新たな事業創出に向けた取り組みとして、現場ニーズを的確に捉えたオリジナル商品の開発もしている。

物流企業でもスタッフの新型コロナウイルス感染症のニュースが相次いでいる。医療従事者と同様に物流事業者は、緊急事態においても必要な機能を維持することが求められている。食料品や日用品など生活物資の輸送は欠かせない。在宅を強く意識することから通販が増え、宅配サービスの現場は戦場と化している。◆これだけマスクが店頭に出回らないのはどうしてか、と思ってしまう。筆者もマスクを購入できず、親戚や知人からいただきししている。もう2カ月以上になろうとしている。マスク生産に参入する企業が増え、生産量もかなりの数になるはず。台湾などのように国が全量買い取り、国民に配布する方が早く確実に届くような気がする。◆都内のある中堅トラック企業は、社員だけでなくパートやアルバイトにも全員にマスク一箱(50枚入り)を5月上旬に配布するという。「ドライバー一人ひとりでだけでなく、その家族も守らなければならぬ」と、企業の経営幹部は強い口調で話す。◆シャープがマスクの販売方式を抽選方式に変更した。販売サイトにアクセスが集中して対応できない、というのが理由らしい。そもそも、ネット購入になじまない人も少なくないはず。マスクの配給制を検討してもらいたい。S(20・4・28)

取引適正化を継続

U Aゼンセンが要請が回答

U Aゼンセンは、緊急事態措置を受け、事業継続を要請されている貨物運送事業者およびタクシードライバーの労働環境の改善を要請している。24日付で回答を得た。

要請は3項目で、マスク・消毒液の安定供給、医療や食品関連の需要が急増する中での過労運転防止および重大事故防止(巡回指導など)監視強化、旅客運送による貨物運送事業の「かけもち」規制の緩和。

動き方改革に関する監視強化については、個々の事業者の努力だけでは解決し得ない課題もあり、引き続き荷主所管省庁と連携し、取引環境の適正化を図っていくとの回答を得た。

U Aゼンセンは、多様な産業・業種で構成される179万人・2300組が集合しており、今回の要請は物流分科会(76組約3800人)とタクシードライバー分科会(9組約900人)からの政策要望にもつづいたもの。

U Aゼンセンは、多様な産業・業種で構成される179万人・2300組が集合しており、今回の要請は物流分科会(76組約3800人)とタクシードライバー分科会(9組約900人)からの政策要望にもつづいたもの。

U Aゼンセンは、多様な産業・業種で構成される179万人・2300組が集合しており、今回の要請は物流分科会(76組約3800人)とタクシードライバー分科会(9組約900人)からの政策要望にもつづいたもの。

24日付で大臣告示

標準的運賃 4年間の時限的措置

一般貨物自動車運送事業の標準的な運賃について、国土交通省は24日付で官報に告示した。

標準的な運賃は、適正な原価に適正な利潤を加えたものを基準としており、トラック運送事業者が法令を遵守して持続的に事業を運営するための参考となるもので、これによりドライバーの労働条件改善を図る。

運賃表(タリフ)は、貸切(チャーター)を前提として距離制と時間制

双方で上限・下限を設けず統一的なものを設定。なお、適正な原価は実運送事業の原価を基準とし、車両の減価償却費は5年、人件費は全産業平均の時間当たり単価、間接費(一般管理費)はトラック運送事業の平均値、借入金利息は営業外費用として参入、帰りがは実車率50%で算定した。

適正な利潤は、経常利益(営業外収入を除く)として一定水準を確保

全日本トラック協会は、貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク申請、ウイルスで特例措置)全ト協

きょう自己資本に対する適正な利潤額を算定している。標準的な運賃は、国土交通大臣告示と位置付けられる。ドライバーの時間外労働に上限規制が適用される2023年度末までの時限的措置。

Gマーク申請、ウイルスで特例措置 全ト協

全日本トラック協会は、貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク申請、ウイルスで特例措置)全ト協

全日本トラック協会は、貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク申請、ウイルスで特例措置)全ト協

全日本トラック協会は、貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク申請、ウイルスで特例措置)全ト協

全日本トラック協会は、貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク申請、ウイルスで特例措置)全ト協

全日本トラック協会は、貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク申請、ウイルスで特例措置)全ト協

最大200万円給付

貨物運輸業向けに支援策

中小企業庁は、新型コロナウイルス感染症で経営に困っている貨物運輸業経営者向けに「支援策リーフレット」を作成し、支援が受けられる5つのケースについて支援策をまとめている。

今般、問い合わせの多

い飲食業、貨物運輸業、医療関係など9業種について、利用できる支援策を紹介した。

5つのケースは、①売り上げは縮小する中、車両維持費などの固定費が負担し新たに持続化給付金を創設し、事業者向け

に最大200万円、事業全般に広く使える給付金を支給(4月最終週に制度の詳細を公表)

②売り上げ減少に伴い、当面の運転資金を調達したい。コロナ特別貸付は、特別利子補給制度を併用することで実質的に無利子となる。都道府県による制度融資を活用して、民間金融機関にも実質無利子融資を拡大

へ固定資産税も減免

③従業員を二時的に休業させたい。雇用調整助成金により、解雇を行わない場合に休業手当として10分の9を助成

④税金や保険料の支払いが負担になっている。基本的には、すべての税金・社会保険料が無担保かつ延滞税なしで1年間納付を猶予。公共料金の支払も同様。さらに、既存の事業用家屋・償却資産

への固定資産税も減免

⑤取引先の貨物減少を補う新たな顧客を獲得したい。顧客対応・販売支援システムなどを利用し、付加価値を高めたサービス提供にIT導入補助金が活用できる

なお、雇用調整助成金については、厚生労働省が中小企業への助成率を10割に引き上げると25日に発表している。



物流企業でもスタッフの新型コロナウイルス感染症のニュースが相次いでいる。医療従事者と同様に物流事業者は、緊急事態においても必要な機能を維持することが求められている。食料品や日用品など生活物資の輸送は欠かせない。在宅を強く意識することから通販が増え、宅配サービスの現場は戦場と化している。◆これだけマスクが店頭に出回らないのはどうしてか、と思ってしまう。筆者もマスクを購入できず、親戚や知人からいただきししている。もう2カ月以上になろうとしている。マスク生産に参入する企業が増え、生産量もかなりの数になるはず。台湾などのように国が全量買い取り、国民に配布する方が早く確実に届くような気がする。◆都内のある中堅トラック企業は、社員だけでなくパートやアルバイトにも全員にマスク一箱(50枚入り)を5月上旬に配布するという。「ドライバー一人ひとりでだけでなく、その家族も守らなければならぬ」と、企業の経営幹部は強い口調で話す。◆シャープがマスクの販売方式を抽選方式に変更した。販売サイトにアクセスが集中して対応できない、というのが理由らしい。そもそも、ネット購入になじまない人も少なくないはず。マスクの配給制を検討してもらいたい。S(20・4・28)